

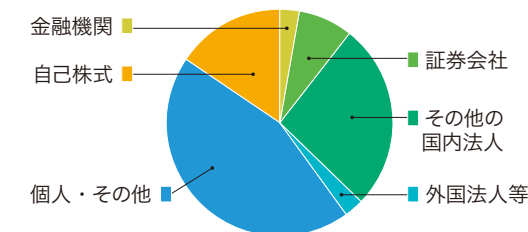
会社概要 (2017年3月31日現在)

(2017年6月19日現在)

最高経営顧問	Scott G. McNairy
代表取締役社長	森 豊
代表取締役会長	長谷川 将
常務取締役	為田 光昭
常務取締役	佐藤 裕寿
取締役	伊達 仁
取締役	馬場 寛明
社外取締役	吉田 雅彦
常勤監査役	高島 隆明
社外監査役	竹内 定夫
社外監査役	井出 隆

株式の状況 (2017年3月31日現在)

	株式数(株)	株式数比率(%)
■ 金融機関	168,500	2.80
■ 証券会社	476,659	7.92
■ その他の国内法人	1,607,647	26.72
■ 外国法人等	158,400	2.63
■ 個人・その他	2,674,253	44.47
■ 自己株式	930,141	15.46
合計	6,015,600	100.00



	持株数(株)	持株比率(%)
(株)OFF	919,947	18.0
(株)夢真ホールディングス	665,700	13.0
森 豊	461,553	9.0
日本証券金融(株)	168,500	3.3
JTP 従業員持株会	137,900	2.7
(株)SBI証券	100,900	1.9
佐伯 康雄	81,100	1.5
長谷川 将	56,500	1.1
CREDIT SUISSE SECURITIES	56,100	1.1
森本 良照	46,000	0.9

(注) 1. 当社は、自己株式を930,141株保有しておりますが、上表からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

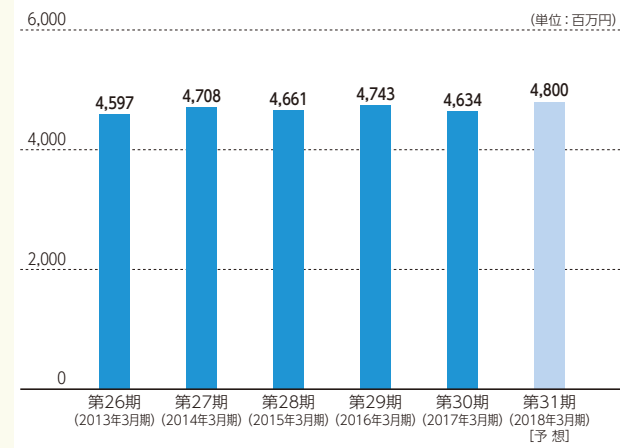
上場金融商品取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券コード	2488		三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告とし、次のホームページアドレスに掲載します。
定時株主総会	毎年6月		http://www.jtp.co.jp
上記基準日	毎年3月31日		但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告を掲載することができないときは、日本経済新聞に掲載します。
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。	未払配当金の 支払について	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日(中間配当を行う場合)	「配当金計算書」 について	配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、お配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		



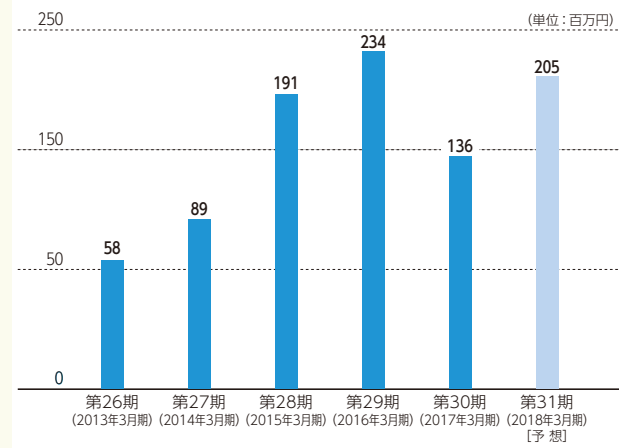
FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

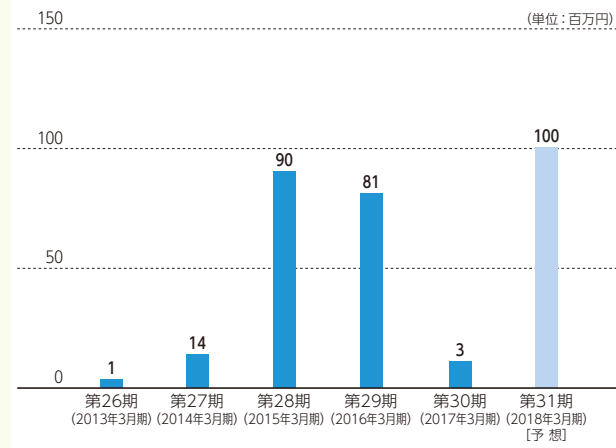
売上高



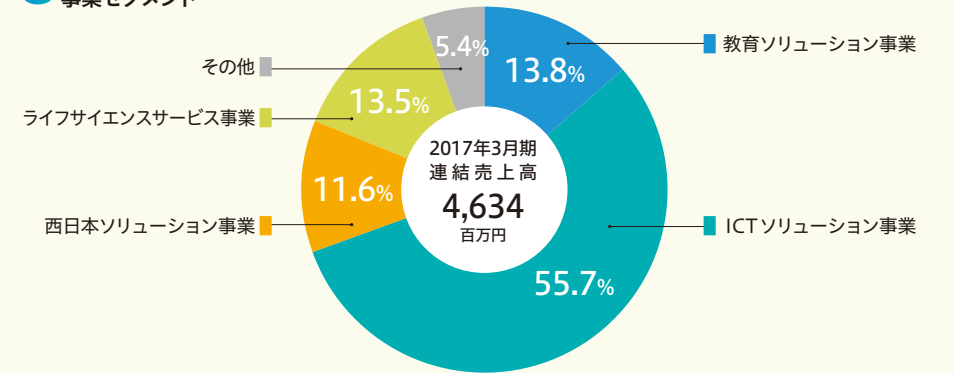
経常利益



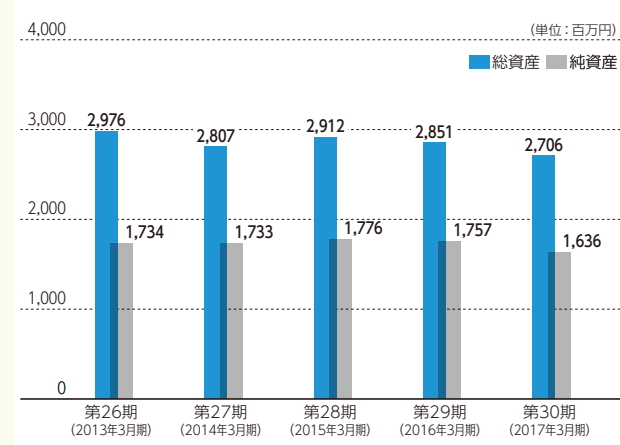
親会社株主に帰属する当期純利益



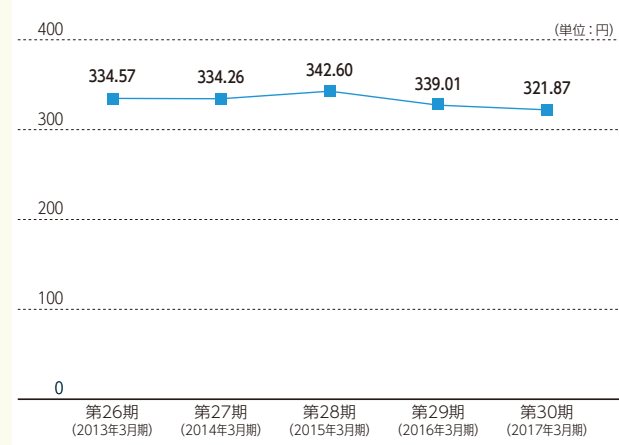
事業セグメント



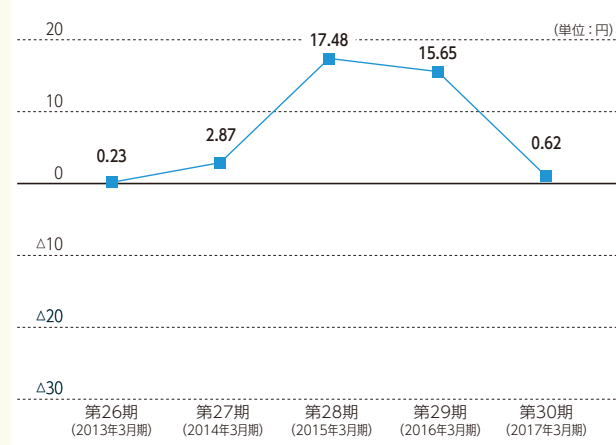
総資産／純資産



1株当たり純資産



1株当たり当期純利益



教育ソリューション事業

2017年3月期の売上高 640百万円

主な事業内容
海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「GAIT」のサービス提供を行う。

ICTソリューション事業

2017年3月期の売上高 2,583百万円

主な事業内容
ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供する。

人材育成	インテグレーション
トレーニング	メディカル機器サポート
ヘルプデスク	化学分析機器サポート
システム開発	ロボティクス
アウトソーシング	デジタルマーケティング

西日本ソリューション事業

2017年3月期の売上高 535百万円

主な事業内容
西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供する。

ライフサイエンスサービス事業

2017年3月期の売上高 627百万円

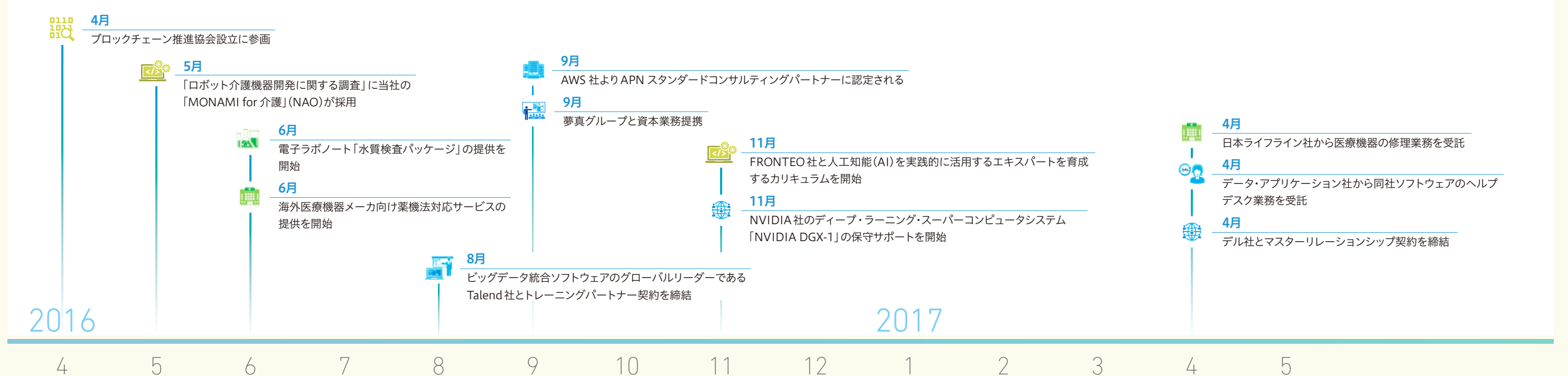
主な事業内容
ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供する。

その他

2017年3月期の売上高 247百万円

主な事業内容
海外の最先端デジタルマーケティングソリューションのコンサルティングサービス・販売を行うほか、ロボットの販売から人工知能を活用したアプリケーションまで一貫したサービスを提供する。

OUR ACTIVITIES





人材育成・技術提供のスペシャリストとして 日本のIT業界の発展に貢献

利益向上に向けた費用の計上で減益となるものの、事業の転換は着実に進展

昨今のIT業界における技術革新や市場ニーズの変化に対応するため、従来のハードウェア製品主体の保守事業から、「クラウド・ビッグデータソリューション」「ロボットAIソリューション」「医療戦略コンサルティング」「デジタルソリューション」といったエンドユーザ主体のソフトウェアサービス事業の転換を進めています。当期においても、引き続き新規事業の立ち上げにかかる市場調査や人材育成投資を積極的に行いました。また、既存事業においても事業拡大のニーズが予想以上に高まり、ヘルプデスク業務やフィールドサポート業務などが堅調に推移しました。

これまでの事業転換の成果もあり、ここ数年の業績は増益基調が続いていましたが、当期は事業体質の強化に向け不採算案件からの撤退に伴う費用を計上したことに加え、新規事業への投資を積極化したことなどによって減益となりました。しかしながら、既存事業で安定的な利益を確保していることに加え、これまでに投資した新規事業が収益貢献しはじめるなど、事業の転換は着実に進展しており、来期以降、増益基調を回復できると確信しています。

世界トップの画像処理技術を持つNVIDIA社と提携

新規事業の柱の一つとして「ロボットAIソリューション」を掲げていますが、この分野で必須な画像処理技術で圧倒的なシェアを持つNVIDIA社と総括サポート契約を締結し、業界で注目のディ-

プ・ラーニング・スーパーコンピュータシステム「NVIDIA DGX-1」の保守サポートを開始したことが当期の大きな成果と言えます。NVIDIA社の画像処理技術は、映像やゲームの世界のみならず、自動運転技術、CTスキャナなどの医療機器、CGを使用した科学研究でのシミュレーションなど、高度なグラフィック技術が必要となる多様な場面で活用されています。このように今後さらなる需要が高まる注目のディープ・ラーニング分野においても、この分野で先行するNVIDIA社とのパートナー関係を推進し、サービスの強化に取り組んでまいります。

クラウド、ライフサイエンス、ロボット・AI分野でも外部との提携を推進

当期は、幅広い分野において外部との提携が進み、将来の成長に向けて事業基盤の強化が大きく進展しました。

クラウド分野では、引き続き同分野で高いシェアを誇るAWS (Amazon Web Services) の認定技術者を育成するための教育投資を実施し、2017年3月末現在で121名が認定資格を取得し、1年前のほぼ2倍となりました。これらの取り組みにより、2016年9月にAWS社より「APN スタンダードコンサルティングパートナー」に認定されました。ロボット・AI分野では、公的機関の入札案件「介護事業者向けロボットの開発・導入促進事業」に提案し、採択されました。クラウド分野×ライフサイエンス分野では、紙のノートに代わり実験結果を電子的に記録する「電子ラボノート」を活用した「水質検査パッ

ケージ」をサービス化し、クラウドサービスにて提供を開始しました。ライフサイエンス分野では、海外医療機器メーカ向けに医療機器承認取得から輸入、製造、販売、サポートまでをワンストップで提供するサービスを開始しました。

ロボット・AIで日本を、世界を変える

今後の成長を期待するのがロボット・AI分野です。当社は2015年より取り扱いを開始したヒューマノイドロボット「NAO」のレンタルや販売のみならず、「NAO」を活用したプログラミングのトレーニング、専用のアプリケーション開発に加え、来るべき時代を見据え、人とロボットの多様な関わり合い方を提案する様々なサービスを提供しています。国内の人口減少が進む中、受付窓口や監視、介護の現場を始め、幅広い分野でロボット・AIが活躍することが期待されています。ロボット・AIは今後の産業や情報通信、学術研究基盤として、政府戦略でも重点的に取り組む技術として、現在最も注目されています。そのため、こうした技術で日本を、世界を変えていくことが当社の使命であると考えています。

ロボットによるデータ収集から、収集したデータを分析し、活用するビッグデータの技術者、ロボットをインターフェースとしたAIとのインテグレーションができる技術者などの高度なスキルをもつエンジニアの育成にこれまで以上に来期は注力し、ロボット・AI事業をさらに大きく発展させていきます。

Connect to the Future

～未来の新しい技術をお客様に提供する～

当社は、中長期的には、アウトソーシング事業を基軸に、引き続きクラウド、ロボット・AI、ライフサイエンスといった新しい領域にチャレンジすることで事業の拡大を目指します。

常に技術革新が続くIT技術は、今後もさらに利活用が進み、ビジネスのみならず日常生活にも大きな恩恵をもたらすことが予想されます。当社のコーポレートメッセージ「Connect to the Future ～未来の新しい技術をお客様に提供する～」のもと、新しい技術、サービスをお客様に提供することで、お客様の課題解決に貢献し、よりよい社会を形成していきます。

今後も株主の皆様からの変わらぬご理解、ご支援をお願い申し上げます。

2017年6月
代表取締役社長 森 豊

